平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年５月11日

上 場 会 社 名　　焼津水産化学工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　2812　URL http://www.yskf.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山本　和広
問合せ先責任者　(役職名) 経営統括本部　経理部長　(氏名) 大勝　利昭　(TEL) 054-202-6044

定時株主総会開催予定日　平成24年６月28日　配当支払開始予定日　平成24年６月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	20,387	△1.8	1,299	20.7	1,381	21.9	667	200.4
23年３月期	20,751	－	1,076	△36.8	1,132	△37.7	222	△80.0

(注) 包括利益　24年３月期　797百万円(222.0 %)　23年３月期　247百万円(－ %)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	47.51	－	3.8	6.5	6.4
23年３月期	15.81	－	1.3	5.4	5.2

(参考) 持分法投資損益　24年３月期　－百万円　23年３月期　－百万円

(注)23年３月期の売上高対前年増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	21,493	17,833	83.0	1,269.24
23年３月期	20,801	17,345	83.4	1,234.50

(参考) 自己資本　24年３月期　17,833百万円　23年３月期　17,345百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	1,505	△283	△458	3,282
23年３月期	699	△519	△603	2,513

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	－	10.00	－	12.00	22.00	309	139.1	1.8
24年３月期	－	10.00	－	12.00	22.00	309	46.3	1.8
25年３月期(予想)	－	10.00	－	12.00	22.00		36.2	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	10,155	△1.0	660	16.9	680	13.0	380	7.0	27.04
通　期	20,720	1.6	1,465	12.7	1,505	8.9	855	28.1	60.85

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　-社（　　）、除外　　-社（　　）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　有

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

(注)詳細は17ページ「４．連結財務諸表　(７)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〔会計方針の変更〕」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	14,056,198株	23年３月期	14,056,198株
②　期末自己株式数	24年３月期	5,589株	23年３月期	5,339株
③　期中平均株式数	24年３月期	14,050,724株	23年３月期	14,050,896株

(参考)　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	15,871	△4.1	1,170	32.5	1,281	35.1	615	517.8
23年３月期	16,557	△9.4	883	△38.1	948	△40.1	99	△88.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	43.77	－
23年３月期	7.09	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	20,873	17,853	85.5	1,270.63
23年３月期	20,209	17,412	86.2	1,239.27

(参考) 自己資本　　24年３月期　17,853百万円　　23年３月期　17,412百万円

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	7,855	△2.2	615	18.6	330	10.2	23.49
通　期	16,035	1.0	1,435	12.0	800	30.1	56.94

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１.経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年6月5日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 …… 7
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 17
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 27
（重要な後発事象） …… 27
５．個別財務諸表 …… 28
（１）貸借対照表 …… 28
（２）損益計算書 …… 31
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 37
（５）重要な会計方針 …… 37
（６）重要な会計方針の変更 …… 38
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 39
（貸借対照表関係） …… 39
（損益計算書関係） …… 40
（株主資本等変動計算書関係） …… 41
（１株当たり情報） …… 41
（重要な後発事象） …… 41
６．その他 …… 42
（１）役員の異動 …… 42

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の停滞から一部の業態で緩やかに持ち直しの傾向が見られたものの、円高の持続や欧州債務危機、原油高など世界情勢の影響もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましても、原材料価格が上昇傾向にあるなか、放射能汚染問題や消費者の節約志向による価格競争の激化から、依然として厳しい収益環境が続いております。

このようななか、当社グループは３ヵ年中期経営計画「Challenge & Growth」（挑戦と成長）に基づき、利益を重視した筋肉質な企業体質を構築すべく、新規取引先への営業強化や不採算製品の見直し、生産効率の向上、経費削減の徹底、従業員の転進支援等の事業構造改革を実施するとともに、事業継続計画（ＢＣＰ)策定を開始するなど、経営基盤の強化に取り組みました。

事業別では、調味料事業は、得意とする水産系調味料の拡販に取り組むとともに、独自の加工技術を取り入れた差別化製品を展開しました。機能食品事業のうち機能食品は、子会社のＵＭＩウェルネス株式会社が「コラーゲンゼリー」を発売し新商品の育成を図りました。機能性食品素材は、飲料や美容分野など新たなマーケットへの配合提案を積極的に進めました。海外事業は、円高による価格競争力の低下や放射能問題による日本製食品に対する諸外国の輸入規制により引き続き厳しい状況ですが、東南アジア向け調味料の拡販、子会社の大連味思開生物技術有限公司における中国国内向けの営業強化等、新興国の需要獲得に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は203億87百万円（前年同期比３億64百万円、1.8％減）となりました。利益面におきましては、製造経費や販売費及び一般管理費の削減を推進し、連結営業利益12億99百万円（同２億23百万円、20.7％増）、連結経常利益13億81百万円（同２億48百万円、21.9％増）、連結当期純利益６億67百万円（同４億45百万円、200.4％増）となりました。

（※）従来、水産物の問屋買付に伴う取引については、従来、売上高及び売上原価に計上する方法（総額表示）を採用しておりましたが、当期より、売上高から売上原価を控除する方法（純額表示）に変更しました。詳細は、17ページ「４．連結財務諸表　（７)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〔会計方針の変更〕」をご参照ください。なお、当連結会計年度の売上高を従来通りの方法（総額表示）で算出した場合、25億76百万円増加し、229億63百万円となります。

	純額表示による売上高			総額表示による売上高		
	当連結会計年度	前連結会計年度	前年同期比	当連結会計年度	前連結会計年度	前年同期比
連結売上高	20,387百万円	20,751百万円	△364百万円	22,963百万円	22,312百万円	651百万円
うち水産物	2,955百万円	2,750百万円	204百万円	5,531百万円	4,311百万円	1,219百万円

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（調味料）

調味料事業は、国内消費の伸び悩みから需要は頭打ちの状況にありますが、国内外において当社が得意とする水産系調味料の拡販を強化し、液体調味料、粉体調味料とも上昇傾向にあります。

この結果、調味料事業の売上高は81億２百万円（前年同期比２億30百万円、2.9％増）、セグメント利益（営業利益）は８億82百万円（同96百万円、12.3％増）となりました。

（機能食品）

機能食品事業における機能食品は、前期に引き続き一部取引先向け粉末製品の大幅な受注減がありましたが、医療栄養食（レトルト）が震災による一時的な需要増により伸長しました。また、子会社のＵＭＩウェルネス株式会社が新商品として「コラーゲンゼリー」を発売し、新規顧客の獲得を進めました。Ｎ－アセチルグルコサミンやアンセリンをはじめとする機能性食品素材は、価格競争が激化するなか、飲料や美容分野への配合提案による新規マーケットの開拓に取り組みました。

この結果、機能食品事業の売上高は74億90百万円（同８億22百万円、9.9％減）、セグメント利益（営業利益）は９億73百万円（同61百万円、6.7％増）となりました。

（水産物）

水産物事業は、主に冷凍鮪・冷凍鰹の販売並びに加工製品の製造販売です。販売部門は鮪の販売が好調に推移しましたが、原料高や製造部門における設備投資の経費負担が増えました。

この結果、水産物事業における売上高は29億55百万円（同２億４百万円、7.4%増）、セグメント利益（営業利益）は73百万円（同14百万円、16.8%減）となりました。

（その他）

その他の事業は、各種ワサビ類他香辛料の製造販売、その他商品の販売です。香辛料で大手量販店向けに新規採用されたことに加え、その他商品で経費削減に取り組みました。この結果、その他の事業における売上高は18億38百万円（同23百万円、1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は82百万円（同12百万円、18.4%増）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、個人消費や雇用環境に持ち直しの動きが見られるものの、欧州債務危機や原油高の影響もあり、不透明な状況で推移するものと思われます。

当社グループをとりまく業界におきましても、電気料金の値上げや原油などの原材料価格が上昇するなか、国内消費の伸び悩み、低価格志向による価格競争など依然として厳しい環境が続くことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは3カ年中期経営計画「Challenge＆Growth」の最終年度にあたり、（１）既存事業の深化、（２）新商品（サービス）の開発、（３）新規顧客開拓、（４）新事業領域開拓の４つの切り口で、基本方針に基づく各種施策を着実に遂行してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高207億20百万円（前年同期比1.6%増）、連結営業利益14億65百万円（同12.7%増）、連結経常利益15億５百万円（同8.9%増）、連結当期純利益８億55百万円（同28.1%増）を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の総額は214億93百万円となり、前連結会計年度比６億91百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金が５億66百万円増加、受取手形及び売掛金が５億32百万円増加したことなどにより、前年連結会計年度比９億80百万円増加し、123億26百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産計で３億12百万円減少、投資有価証券が２億18百万円増加、繰延税金資産では、税率の変更などにより１億73百万円減少など、前連結会計年度比２億88百万円減少し、91億66百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が２億94百万円増加したことなどにより、前連結会計年度比４億54百万円増加し、32億45百万円となりました。

固定負債は、長期未払金が１億７百万円減少したことなどにより、前連結会計年度比２億50百万円減少し、４億14百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が３億58百万円増加、その他の有価評価差額金が１億34百万円増加したことなどにより、前連結会計年度比４億87百万円増加し、178億33百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.0％となり前連結会計年度比0.4ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は32億82百万円となり、前連結会計年度末比７億68百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は15億５百万円（前年同期比８億６百万円増）となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益11億86百万円（同５億94百万円増）、減価償却費７億22百万円（同55百万円減）、法人税等の還付額１億78百万円（同１億78百万円増）などの増加要因によるものであります。一方、主な減少要因は売上債権の増加５億32百万円（同６億12百万円増）、法人税等の支払額１億71百万円（同６億60百万円減）、長期未払金の減少１億７百万円（同１億６百万円増）などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は２億83百万円（同２億36百万円減）となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出２億６２百万円（同３億48百万円減）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は４億58百万円（同１億44百万円減）となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払額３億８百万円（同２百万円減）、長期借入金の返済による支出１億40百万円（同１億17百万円減）などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	80.4	80.5	79.2	83.4	83.0
時価ベースの自己資本比率（%）	76.4	68.4	73.5	54.5	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	51.2	76.7	23.6	33.0	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	71	45	240	636	1,461

（注）１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。利益配分としては、時代のニーズに対応するための研究開発、生産、市場開拓等への投資を進めながら、競争力の維持、向上を図ることによって安定的な利益を確保し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績を勘案して１株につき12円とさせていただきます。すでに、平成23年12月２日に実施済みの中間配当金１株当たり10円とあわせて、年間配当金は１株当たり22円となります。

翌連結会計年度につきましては、１株当たり年間22円（中間10円、期末12円）の配当を予定しています。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

① 食の安全性について

食品の安全性については、取引先及び消費者からの要求が高まり、品質はもとより表示等の適正な情報開示に対しても適切な対応を余儀なくされています。

当社は、2002年に取得したＩＳＯ９００１の継続及び品質管理部門の集約による効率的かつ厳正な品質チェックを推進していますが、子会社における製品群には、末端消費財である食品も含まれ、直接消費者が食することに係る品質上のリスクならびに製品への表示内容とともに、広告・商品説明における法規制上のリスクが高い状況にあります。

当社グループは、消費者をより意識した品質保証体制の強化及び充実を図っていますが、万一、品質や表示上の問題による製品回収の事態が発生した場合、経営成績に影響を与える支出及び受注・販売量低下の可能性があります。

② 主要な天然由来原料の調達について

当社グループの製品に使用する天然由来の主要原料は、気候の著しい変化及び需給バランスの変化等によって、その購入価格や調達数量の安定性に変動が生じる可能性があります。また、輸入品への依存率の上昇に伴い、当該原料の輸出入規制など国際情勢による影響を受けることも想定されます。

当社グループは、このような原料事情を勘案し、製造原価への影響を最小限に抑え、安定的かつ高品質な原料の調達先の開拓を推進していますが、購入価格の高騰の際には製造コストの上昇、輸入原料の調達不調の際には製品の供給停止の要因となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の依存度による影響

当社グループは、国内・海外共に多数の販売先に対して営業活動を行っています。

当社グループの販売先ならびにＯＥＭ加工元における一部需要が急激に変化し、その取引額のグループ全体の業績に対する比率が高まる場合、その需要の増減が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制による影響

当社グループは、事業の遂行にあたって「食品衛生法」「ＪＡＳ法」「製造物責任法」等さまざまな法的規制の適用を受けています。

当社グループは、法令を遵守し、的確な対応を行っていますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行、及び海外取引における現地法令への対応の他、新規事業に適用される法的規制への対応により、当社の財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害等による影響

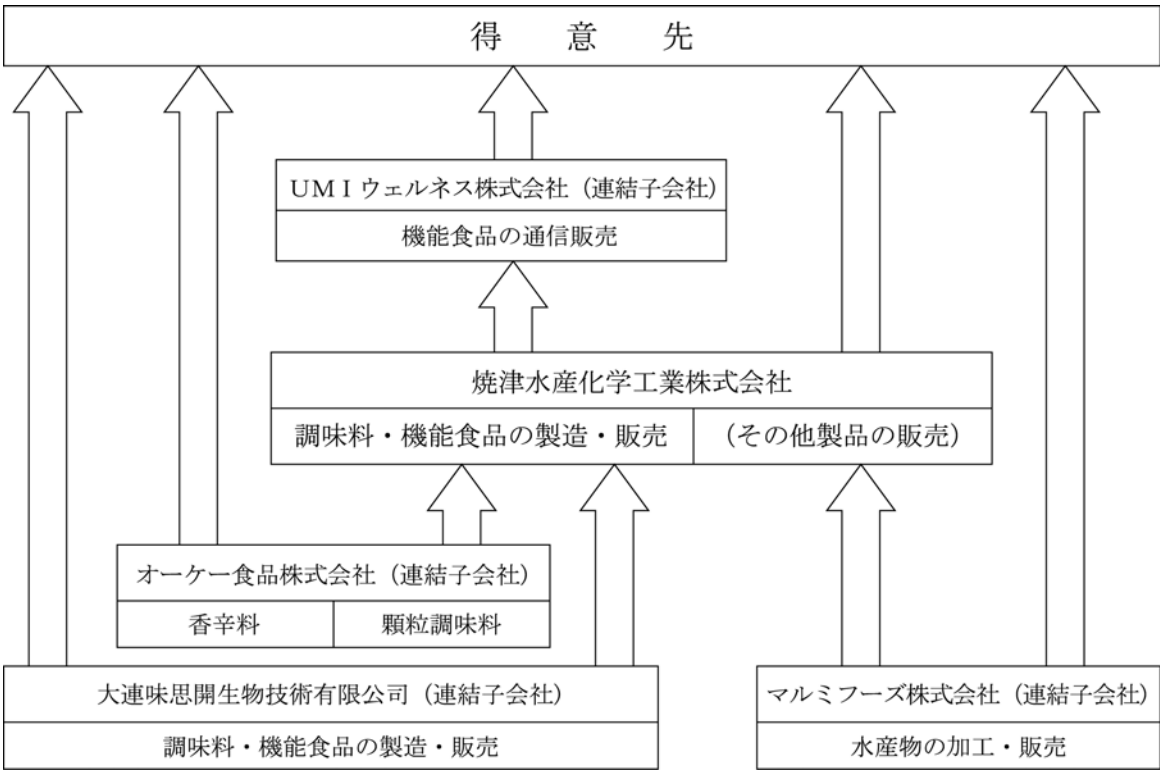
当社グループは、静岡県の中部、西部地区に生産拠点としての工場、研究開発部門ならびに本社等を有しています。東海地震の発生に備えて、当該生産拠点の安全管理体制の確立及び設備増強対策を講じるとともに、本社機能を耐震性の高い建物へ移転し、通信・情報システムのバックアップ管理とデータセンターを耐震施設へ移転しています。また、事業継続計画（ＢＣＰ）の策定作業を着実に進めております。

しかし、想定以上の地震やその他の事象が生じた場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延、さらには工場等の修復・代替に係る巨額な支出を要し、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社４社（オーケー食品株式会社、マルミフーズ株式会社、大連味思開生物技術有限公司、ＵＭＩウェルネス株式会社）で構成されており、事業は、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品の製造・販売業務を営んでおります。

上記の企業集団について図示すると次のとおりです。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは「天然素材の持つ無限の可能性を追求し、“おいしさ と健康”を通して、豊かな生活に貢献します」を企業理念に掲げ、企業価値の向上を目指しています。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、平成22年４月に中期経営計画「Challenge & Growth」を発表しました。平成23年11月４日に公表いたしました「中期経営計画の修正に関するお知らせ」に記載のとおり数値計画を修正しましたが、現状の市場環境や当社業績を基に改めて精査し、平成25年３月期の連結業績として、売上高207億20百万円、営業利益14億65百万円を目指しています。

なお、当計画の基本方針は以下のとおりです。

① 社会・顧客対応の充実
② 優位性の創造と育成
③ 組織力の強化と連携
④ 人材育成の強化
⑤ 増益体質の強化

（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

中期経営計画「Challenge & Growth」最終年度にあたる平成25年３月期は、以下のとおり継続・推進し、課題の達成に向けて努力する所存です。

① Ｎ－アセチルグルコサミン（ＮＡＧ）の拡販

当社グループの機能食品事業を牽引する機能性素材N-アセチルグルコサミンは、本格販売以来10年間、国内トップシェアを維持する注力製品であり、子会社のＵＭＩウェルネス株式会社の主力製品でもあります。当連結会計年度は、飲料や美容分野への配合提案による新規顧客の獲得に取り組みました。引き続き、国内外への拡販を実施し、子会社製品の広告宣伝の強化等、市場の更なる拡大を図ります。

② 海外市場への積極展開

当連結会計年度は、東南アジア向け調味料の拡販、子会社の大連味思開生物技術有限公司における中国国内向けの営業強化等、新興国の需要獲得に取り組み、機能食品素材の中国における美容関連への展開や子会社製品の中国内販路拡大、東南アジア市場への販路拡大にも新たな道筋が見えてきています。これらを具体化し市場を確保するべく、当社グループが連携し、積極的・行動的な推進を図ります。

③ ＣＶＤ（連続真空機械装置）２号機の安定稼働と販売強化

当社の優位性の一つでもあるＣＶＤ製品は、その品質特性に対する幅広いニーズにより需要が拡大しており、平成22年３月に２号機を導入いたしました。当連結会計年度は、その特性を活かした新規製品開発、新規顧客獲得に取り組みました。引き続き、新規製品の市場投入、製品特性を生かした受注の獲得に努めて、市場拡大と収益基盤の強化を図ります。

④ ＹＳＫブランドの育成

当連結会計年度は、独自の技術を生かして、オリジナル新製品の開発や顧客ニーズに応じた既存製品の改良等、新規顧客の開拓に注力してまいりました。今後も、このような取り組みを継続することで、ＹＳＫブランドの更なる強化・育成を図ります。

また、危機管理面においては、事業継続計画（ＢＣＰ）策定への具体的取り組みを開始しました。まず、従業員の人命尊重の観点から津波避難施設や緊急放送設備等を順次設置中であります。更に、製品供給面でのリスク分散の観点から新工場用地の確保を進めるなど、引き続き災害に強い体制作りを実施していきます。

当社グループを取り巻く環境は、厳しい状況ではありますが、一層「食の安全・安心」に徹し、危機管理など経営基盤をより充実させる所存です。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,347,530	3,913,642
受取手形及び売掛金	4,392,944	4,925,408
有価証券	176,934	360,247
商品及び製品	1,431,819	1,526,239
原材料及び貯蔵品	1,622,194	1,361,965
繰延税金資産	92,631	110,006
その他	292,364	134,470
貸倒引当金	△10,100	△5,300
流動資産合計	11,346,320	12,326,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,678,609	2,559,033
機械装置及び運搬具（純額）	1,456,918	1,294,005
土地	2,394,450	2,394,450
リース資産（純額）	50,106	52,658
建設仮勘定	18,165	4,576
その他（純額）	92,902	73,572
有形固定資産合計	※1 6,691,151	※1 6,378,296
無形固定資産	228,956	222,137
投資その他の資産		
投資有価証券	1,869,626	2,087,935
繰延税金資産	280,178	106,363
その他	419,550	379,377
貸倒引当金	△34,165	△7,756
投資その他の資産合計	2,535,189	2,565,919
固定資産合計	9,455,298	9,166,353
資産合計	20,801,618	21,493,033
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,883,176	1,955,154
短期借入金	20,495	25,817
1年内返済予定の長期借入金	140,000	70,000
リース債務	13,443	16,829
未払法人税等	58,698	353,004
未払消費税等	27,779	77,760
賞与引当金	153,075	134,528
その他	494,042	611,915
流動負債合計	2,790,710	3,245,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
固定負債		
長期借入金	70,000	－
リース債務	46,711	44,278
繰延税金負債	22,450	18,390
退職給付引当金	376,202	307,863
長期未払金	※2 139,296	※2 31,996
その他	10,465	11,895
固定負債合計	665,126	414,424
負債合計	3,455,836	3,659,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,414,133
利益剰余金	10,427,917	10,786,294
自己株式	△5,913	△6,101
株主資本合計	17,453,780	17,811,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51,259	83,732
為替換算調整勘定	△56,738	△62,103
その他の包括利益累計額合計	△107,998	21,629
純資産合計	17,345,781	17,833,598
負債純資産合計	20,801,618	21,493,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	20,751,413	20,387,377
売上原価	※2 15,946,634	※2 15,633,830
売上総利益	4,804,778	4,753,546
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,728,335	※1, ※2 3,453,959
営業利益	1,076,443	1,299,586
営業外収益		
受取利息	4,494	2,167
受取配当金	37,961	38,051
受取賃貸料	16,323	15,195
為替差益	―	7,483
給付金	6,087	4,729
受取補償金	330	13,231
その他	37,533	39,530
営業外収益合計	102,729	120,387
営業外費用		
支払利息	1,073	1,022
匿名組合投資損失	24,337	16,743
為替差損	7,930	―
たな卸資産廃棄損	3,419	1,660
損害賠償金	1,084	3,555
保険解約損	7,301	6,893
その他	1,063	8,472
営業外費用合計	46,210	38,348
経常利益	1,132,962	1,381,626
特別利益		
固定資産売却益	1,705	342
保険収益	―	28,910
国庫補助金	―	6,666
特別利益合計	1,705	35,919
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,976	※3 17
固定資産除却損	38,089	8,920
投資有価証券評価損	399,082	2,299
たな卸資産評価損	15,553	―
事業構造改革費用	―	189,216
退職給付制度改定損	85,049	―
災害による損失	1,947	23,449
固定資産圧縮損	―	6,666
特別損失合計	541,698	230,569
税金等調整前当期純利益	592,968	1,186,975
法人税、住民税及び事業税	221,173	447,580
法人税等調整額	149,606	71,902
法人税等合計	370,779	519,482
少数株主損益調整前当期純利益	222,189	667,493
当期純利益	222,189	667,493

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	222,189	667,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,555	134,992
為替換算調整勘定	△54,180	△5,364
その他の包括利益合計	25,374	※1 129,627
包括利益	247,563	797,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247,563	797,121
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,617,642	3,617,642
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,617,642	3,617,642
資本剰余金		
当期首残高	3,414,133	3,414,133
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,414,133	3,414,133
利益剰余金		
当期首残高	10,514,848	10,427,917
当期変動額		
剰余金の配当	△309,120	△309,116
当期純利益	222,189	667,493
当期変動額合計	△86,931	358,376
当期末残高	10,427,917	10,786,294
自己株式		
当期首残高	△5,836	△5,913
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△187
当期変動額合計	△77	△187
当期末残高	△5,913	△6,101
株主資本合計		
当期首残高	17,540,788	17,453,780
当期変動額		
剰余金の配当	△309,120	△309,116
当期純利益	222,189	667,493
自己株式の取得	△77	△187
当期変動額合計	△87,008	358,189
当期末残高	17,453,780	17,811,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△130,815	△51,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,555	134,992
当期変動額合計	79,555	134,992
当期末残高	△51,259	83,732
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,557	△56,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,180	△5,364
当期変動額合計	△54,180	△5,364
当期末残高	△56,738	△62,103
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△133,373	△107,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,374	129,627
当期変動額合計	25,374	129,627
当期末残高	△107,998	21,629
純資産合計		
当期首残高	17,407,415	17,345,781
当期変動額		
剰余金の配当	△309,120	△309,116
当期純利益	222,189	667,493
自己株式の取得	△77	△187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,374	129,627
当期変動額合計	△61,633	487,817
当期末残高	17,345,781	17,833,598

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	592,968	1,186,975
減価償却費	777,310	722,037
退職給付引当金の増減額（△は減少）	42,520	△68,339
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7,340	△31,209
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,492	△18,546
受取利息及び受取配当金	△42,455	△40,218
支払利息	1,073	1,022
為替差損益（△は益）	4,216	△4,833
投資有価証券評価損益（△は益）	399,082	2,299
有形固定資産売却損益（△は益）	271	△325
有形固定資産除却損	38,089	8,920
匿名組合投資損失	24,337	16,743
売上債権の増減額（△は増加）	80,657	△532,310
たな卸資産の増減額（△は増加）	△79,308	166,117
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△12,167	△42,872
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△26,354	39,774
仕入債務の増減額（△は減少）	△267,565	71,871
未払消費税等の増減額（△は減少）	△57,789	79,181
長期未払金の増減額（△は減少）	△435	△107,300
その他の流動負債の増減額（△は減少）	12,887	23,711
その他	△13,009	△13,240
小計	1,489,162	1,459,460
利息及び配当金の受取額	42,455	40,218
利息の支払額	△1,098	△1,030
法人税等の支払額	△831,504	△171,306
法人税等の還付額	－	178,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,014	1,505,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,840,350	△1,464,345
定期預金の払戻による収入	1,943,978	1,466,950
有価証券の取得による支出	△63	△55
有形固定資産の取得による支出	△610,811	△262,427
有形固定資産の売却による収入	14,243	503
無形固定資産の取得による支出	△21,933	△18,777
投資有価証券の取得による支出	△4,958	△5,138
その他	120	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,776	△283,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△24,260	5,322
長期借入金の返済による支出	△257,500	△140,000
自己株式の取得による支出	△77	△187
配当金の支払額	△310,472	△308,436
リース債務の返済による支出	△10,969	△15,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603,280	△458,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,087	5,416
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△435,129	768,717
現金及び現金同等物の期首残高	2,948,709	2,513,579
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,513,579	※1 3,282,296

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　4社

連結子会社の名称　オーケー食品㈱
マルミフーズ㈱
大連味思開生物技術有限公司
ＵＭＩウェルネス㈱

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連味思開生物技術有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社…定率法

ただし、親会社の焼津工場の建物、機械装置は定額法

なお、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

在外連結子会社

当該国の会計基準の規定に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～31年
機械装置及び運搬具	４年～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

提出会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

提出会社

従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

国内連結子会社

オーケー食品株式会社は従業員の退職金給付に備えるため、自己都合による期末要支給額及び中小企業退職金共済事業団からの給付見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(７) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

〔会計方針の変更〕

(売上計上方法の変更)

連結子会社であるマルミフーズ株式会社における水産物の問屋買付に伴う取引については、従来、売上高及び売上原価ともに計上する方法（総額表示）によっておりましたが、当連結会計年度より売上高から売上原価を控除する方法（純額表示）に変更しております。

この変更は当該取引の金額的重要性が増したため、営業成績をより的確に表示するために行ったものです。当該会計方針の変更については、遡及適用を行い、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高、売上原価はそれぞれ1,561,030千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首に反映されるべき累積的影響額はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(試験研究費の計上方法の変更)

提出会社である焼津水産化学工業株式会社における開発センター・商品開発部（旧　商品開発センター・調味料開発部）の試験研究費について、従来売上原価に計上する方法によっておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この変更は前連結会計年度中において、顧客ニーズに迅速に対応するために大幅な組織変更を実施し、研究開発本部を商品開発センターにしたことに伴い、より適切な期間損益計算を行うために行ったものです。当該会計方針の変更については、遡及適用を行い、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上原価は117,972千円減少し、販売費及び一般管理費は117,972千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、前連結会計年度の期首に反映されるべき累積的影響額はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

〔表示方針の変更〕

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた37,863千円は、「受取補償金」330千円、「その他」37,533千円として組み替えております。

〔追加情報〕

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年４月１日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の税率から変更になります。

税率の変更により、繰延税金資産(流動)が6,704千円、繰延税金資産(固定)が14,881千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,562千円、その他有価証券評価差額金額が6,495千円それぞれ増加しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	10,233,569千円	10,828,572千円

※２　長期未払金

平成19年６月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員退任時に支払うことが承認可決されました。

これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定額を固定負債「長期未払金」としております。

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
運賃	342,056千円	327,754千円
役員報酬	186,579	187,622
従業員給料手当	795,831	747,910
賞与引当金繰入額	50,796	52,813
貸倒引当金繰入額	7,340	1,200
減価償却費	105,445	117,885
賃借料	172,471	165,876
試験研究費	247,872	173,265
広告宣伝費	542,324	489,646

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費	249,025千円	176,535千円

※３　固定資産売却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械及び装置	1,963千円	17千円
その他	12	－
合計	1,976千円	17千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	215,471 千円
組替調整額	― 千円
税効果調整前	215,471
税効果額	△80,479 千円
その他有価証券評価差額金	134,992 千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△5,364 千円
組替調整額	― 千円
税効果調整前	△5,364 千円
税効果額	― 千円
為替換算調整勘定	△5,364 千円
その他の包括利益合計	129,627 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,056,198	－	－	14,056,198
合計	14,056,198	－	－	14,056,198
自己株式				
普通株式(注)	5,259	80	－	5,339
合計	5,259	80	－	5,339

(注)　普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	168,611	12	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月５日取締役会	普通株式	140,509	10	平成22年９月30日	平成22年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	168,610	利益剰余金	12	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,056,198	－	－	14,056,198
合計	14,056,198	－	－	14,056,198
自己株式				
普通株式(注)	5,339	250	－	5,589
合計	5,339	250	－	5,589

(注)　普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	168,610	12	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	140,506	10	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	168,607	利益剰余金	12	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金勘定	3,347,530千円	3,913,642千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△833,950千円	△831,345千円
取得日から３ヶ月以内に満期の到来する有価証券	－	200,000千円
現金及び現金同等物	2,513,579千円	3,282,296千円

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品の製造・販売業務を営んでおり、製品・サービス別のセグメントである「調味料」、「機能食品」及び「水産物」の３つを報告セグメントとしております。

「調味料」は各種エキス・各種オイル・各種スープ、各種粉体調味料、風味調味料、各種低塩調味料、などを生産しております。

「機能食品」は各種海洋機能性素材、キチン・キトサン・オリゴ糖類、医療栄養食などを生産しております。

「水産物」は冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業などを行っております。

(報告セグメント)

調味料	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具材・惣菜、各種低塩調味料、調味料類受託加工
機能食品	各種海洋機能性素材、キチン・キトサン・オリゴ糖類、医療栄養食を含む各種機能食品、各種機能食品受託加工
水産物	冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,872,475	8,312,728	2,750,867	18,936,072	1,815,341	20,751,413	―	20,751,413
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	16,574	12,906	14,551	44,032	143,164	187,197	(187,197)	―
計	7,889,050	8,325,635	2,765,419	18,980,104	1,958,505	20,938,610	(187,197)	20,751,413
セグメント利益	786,088	912,406	88,536	1,787,032	70,034	1,857,067	(780,623)	1,076,443
セグメント資産	4,942,538	6,442,173	1,235,074	12,619,787	1,995,711	14,615,498	6,186,119	20,801,618
その他の項目								
減価償却費	268,384	440,397	18,993	727,774	14,609	742,383	34,822	777,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,526	330,134	35,394	480,055	29,836	509,892	17,815	527,707

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種ワサビ類他香辛料、その他商品であります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額780,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,186,119千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,102,718	7,490,270	2,955,457	18,548,446	1,838,930	20,387,377	―	20,387,377
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	17,174	18,486	13,734	49,394	149,522	198,916	(198,916)	―
計	8,119,893	7,508,756	2,969,192	18,597,841	1,988,452	20,586,293	(198,916)	20,387,377
セグメント利益	882,482	973,431	73,679	1,929,592	82,892	2,012,484	(712,898)	1,299,586
セグメント資産	5,115,987	5,938,426	1,410,245	12,464,659	1,822,132	14,286,792	7,206,241	21,493,033
その他の項目								
減価償却費	265,090	370,885	33,588	669,564	14,134	683,698	38,338	722,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,938	65,564	160,136	359,639	3,012	362,652	12,600	375,252

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種ワサビ類他香辛料、その他商品であります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額712,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,206,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

(売上計上方法の変更)

連結子会社であるマルミフーズ株式会社における水産物の問屋買付に伴う取引については、従来、売上高及び売上原価ともに計上する方法（総額表示）によっておりましたが、当連結会計年度より売上高から売上原価を控除する方法（純額表示）に変更しております。

この変更は当該取引の金額的重要性が増したため、営業成績をより的確に表示するために行ったものです。当該会計方針の変更については遡及適用を行い、この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の水産物の売上高は1,561,030千円減少しております。

[関連情報]

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	1,234円50銭	1,269円24銭

項目	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益金額	15円81銭	47円51銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	222,189	667,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,189	667,493
期中平均株式数(株)	14,050,896	14,050,724

(注) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

工場建設用土地取得について

平成24年４月20日開催の取締役会にて事業継続計画（ＢＣＰ）に基づく工場建設用地として下記土地の購入について決議いたしました。

・対象物件　　新エコポリス第２期工業団地Ａ、Ｂ区画
・所在地　　静岡県掛川市逆川653番地１
・敷地面積　　46,510㎡（14,094坪）
・取得価格　　1,098,993千円
・取得予定時期　　平成24年６月

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,815,450	3,482,398
受取手形	362,441	460,230
売掛金	3,670,687	3,963,277
有価証券	176,934	360,247
商品及び製品	1,250,384	1,287,104
原材料及び貯蔵品	1,443,235	1,220,013
繰延税金資産	71,551	86,262
短期貸付金	※1 460,000	※1 470,000
未収入金	247,222	92,465
その他	15,859	21,647
貸倒引当金	△8,000	△2,000
流動資産合計	10,505,766	11,441,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,860,262	4,930,277
減価償却累計額	△2,887,741	△3,028,533
建物（純額）	1,972,521	1,901,744
構築物	1,234,141	1,265,160
減価償却累計額	△819,635	△891,101
構築物（純額）	414,506	374,059
機械及び装置	6,783,996	6,840,513
減価償却累計額	△5,470,162	△5,754,636
機械及び装置（純額）	1,313,834	1,085,877
車両運搬具	51,641	52,486
減価償却累計額	△48,828	△46,769
車両運搬具（純額）	2,812	5,717
工具、器具及び備品	481,415	486,087
減価償却累計額	△405,903	△431,811
工具、器具及び備品（純額）	75,511	54,275
土地	2,216,909	2,216,909
リース資産	6,724	11,512
減価償却累計額	△2,689	△5,072
リース資産（純額）	4,034	6,440
建設仮勘定	18,165	4,576
有形固定資産合計	6,018,296	5,649,600
無形固定資産		
工業所有権	1,079	825
電話加入権	5,947	5,947
水道施設利用権	487	428
ソフトウエア	192,332	144,908
建設仮勘定	－	42,430
無形固定資産合計	199,846	194,541

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,856,198	2,072,615
関係会社株式	865,980	865,980
関係会社長期貸付金	166,300	237,942
出資金	51,110	51,110
長期前払費用	14,453	12,747
繰延税金資産	273,846	101,638
その他	292,176	253,625
貸倒引当金	△34,165	△7,756
投資その他の資産合計	3,485,897	3,587,902
固定資産合計	9,704,041	9,432,043
資産合計	20,209,807	20,873,690
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,633,387	1,684,408
1年内返済予定の長期借入金	140,000	70,000
リース債務	1,412	2,417
未払金	181,459	215,863
未払法人税等	19,873	324,039
未払消費税等	16,239	72,803
未払費用	85,464	85,771
預り金	27,067	29,179
賞与引当金	131,000	112,900
設備関係未払金	2,427	108,643
その他	1,511	2,487
流動負債合計	2,239,844	2,708,514
固定負債		
長期借入金	70,000	－
リース債務	2,824	4,344
退職給付引当金	340,185	267,270
長期未払金	※2 132,896	※2 29,146
その他	11,245	11,245
固定負債合計	557,152	312,008
負債合計	2,796,996	3,020,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金		
資本準備金	3,414,133	3,414,133
資本剰余金合計	3,414,133	3,414,133
利益剰余金		
利益準備金	348,182	348,182
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	42,288	43,060
別途積立金	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金	1,647,229	1,952,356
利益剰余金合計	10,437,700	10,743,599
自己株式	△5,913	△6,101
株主資本合計	17,463,563	17,769,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50,751	83,893
評価・換算差額等合計	△50,751	83,893
純資産合計	17,412,811	17,853,168
負債純資産合計	20,209,807	20,873,690

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高		
製品売上高	15,160,897	14,385,322
商品売上高	1,396,211	1,485,993
売上高合計	16,557,108	15,871,315
売上原価		
製品期首たな卸高	1,207,762	1,222,689
商品期首たな卸高	35,350	27,694
当期製品製造原価	※2 12,247,585	※2 11,460,128
当期商品仕入高	1,138,336	1,237,743
合計	14,629,035	13,948,256
製品期末たな卸高	1,232,548	1,260,484
商品期末たな卸高	27,694	26,619
売上原価合計	13,368,792	12,661,151
売上総利益	3,188,316	3,210,163
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,304,959	※1, ※2 2,039,620
営業利益	883,356	1,170,543
営業外収益		
受取利息	※3 9,375	※3 8,458
有価証券利息	2,239	1,211
受取配当金	37,847	37,967
受取賃貸料	※3 47,796	※3 48,267
給付金	6,087	4,729
雑収入	34,097	46,342
営業外収益合計	137,443	146,976
営業外費用		
匿名組合投資損失	24,337	16,743
為替差損	34,405	195
たな卸資産廃棄損	4,971	4,165
損害賠償金	1,047	3,555
保険解約損	7,301	6,893
雑損失	－	4,227
営業外費用合計	72,064	35,780
経常利益	948,735	1,281,738
特別利益		
固定資産売却益	1,705	131
保険収益	－	26,515
特別利益合計	1,705	26,647

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,976	※4 17
固定資産除却損	37,095	5,704
投資有価証券評価損	396,867	2,299
たな卸資産評価損	15,553	―
退職給付制度改定損	85,049	―
災害による損失	1,947	21,409
事業構造改革費用	―	189,216
特別損失合計	538,489	218,647
税引前当期純利益	411,951	1,089,738
法人税、住民税及び事業税	175,827	397,442
法人税等調整額	136,571	77,279
法人税等合計	312,398	474,721
当期純利益	99,552	615,016

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日) 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ　原材料費		8,651,507	70.6	8,226,036	71.8
Ⅱ　労務費		1,315,720	10.7	1,191,134	10.4
Ⅲ　経費		2,280,356	18.6	2,042,957	17.8
当期総製造費用		12,247,585	100.0	11,460,128	100.0
当期製品製造原価		12,247,585		11,460,128	

（注）１．原価計算の方法は、実際原価による組別部門別総合原価計算を採用しております。
２．経費のうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注加工賃	532,820千円	外注加工賃	398,703千円
減価償却費	597,390	減価償却費	525,474

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,617,642	3,617,642
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,617,642	3,617,642
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,414,133	3,414,133
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,414,133	3,414,133
資本剰余金合計		
当期首残高	3,414,133	3,414,133
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,414,133	3,414,133
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	348,182	348,182
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	348,182	348,182
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	45,086	42,288
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	3,336
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,797	△2,565
当期変動額合計	△2,797	771
当期末残高	42,288	43,060
別途積立金		
当期首残高	8,400,000	8,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,400,000	8,400,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,853,999	1,647,229
当期変動額		
剰余金の配当	△309,120	△309,116
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	―	△3,336
固定資産圧縮積立金の取崩	2,797	2,565
当期純利益	99,552	615,016
当期変動額合計	△206,770	305,127
当期末残高	1,647,229	1,952,356
利益剰余金合計		
当期首残高	10,647,268	10,437,700
当期変動額		
剰余金の配当	△309,120	△309,116
当期純利益	99,552	615,016
当期変動額合計	△209,567	305,899
当期末残高	10,437,700	10,743,599
自己株式		
当期首残高	△5,836	△5,913
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△187
当期変動額合計	△77	△187
当期末残高	△5,913	△6,101
株主資本合計		
当期首残高	17,673,208	17,463,563
当期変動額		
剰余金の配当	△309,120	△309,116
当期純利益	99,552	615,016
自己株式の取得	△77	△187
当期変動額合計	△209,645	305,711
当期末残高	17,463,563	17,769,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△129,581	△50,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,829	134,645
当期変動額合計	78,829	134,645
当期末残高	△50,751	83,893

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△129,581	△50,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,829	134,645
当期変動額合計	78,829	134,645
当期末残高	△50,751	83,893
純資産合計		
当期首残高	17,543,627	17,412,811
当期変動額		
剰余金の配当	△309,120	△309,116
当期純利益	99,552	615,016
自己株式の取得	△77	△187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,829	134,645
当期変動額合計	△130,815	440,356
当期末残高	17,412,811	17,853,168

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、焼津工場の建物、機械及び装置…定額法

なお、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～31年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

期間均等償却

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備える為、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

５．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

（６）重要な会計方針の変更

〔会計方針の変更〕

（試験研究費の計上方法の変更）

提出会社である焼津水産化学工業株式会社における開発センター・商品開発部（旧　商品開発センター・調味料開発部）の試験研究費について、従来売上原価に計上する方法によっておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費に計上する方法に変更しております。

この変更は前事業年度中において、顧客ニーズに迅速に対応するために大幅な組織変更を実施し、研究開発本部を商品開発センターにしたことに伴い、より適切な期間損益計算を行うために行ったものです。当該会計方針の変更については、遡及適用を行い、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上原価は117,972千円減少し、販売費及び一般管理費は117,972千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、前事業年度の期首に反映されるべき累積的影響額はないため、前事業年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

〔追加情報〕

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の税率から変更になります。

税率の変更により、繰延税金資産（流動）が6,012千円、繰延税金資産（固定）が14,485千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26,999千円、その他有価証券評価差額金額が6,501千円、それぞれ増加しております。

（7）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※1　関係会社に対する短期貸付金

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
関係会社に対する短期貸付金	460,000千円	470,000千円

※2　長期未払金

平成19年６月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員退任時に支払うことが承認可決されました。

これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定額を固定負債「長期未払金」としております。

3　偶発債務

1．水産物取引買受支払保証

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
保証先	マルミフーズ株式会社	マルミフーズ株式会社
保証金額	2,420千円	893千円

(損益計算書関係)

※1　販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
販売費	37%	36%
一般管理費	63	64

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
１．運賃	277,183千円	250,791千円
２．役員報酬	121,510	119,648
３．従業員給料手当	541,195	507,817
４．法定福利費	141,012	136,893
５．賞与引当金繰入額	50,000	44,700
６．貸倒引当金繰入額	5,840	－
７．試験研究費	220,612	153,958
８．賃借料	134,742	129,473
９．減価償却費	88,902	92,665

※2　一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費	220,612千円	153,958千円

※3　関係会社受取利息及び関係会社受取賃貸料は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
関係会社受取利息	7,633千円	8,072千円
関係会社受取賃貸料	31,758	33,357

※4　固定資産売却損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
機械及び装置	1,963千円	17千円
その他	12	－
合計	1,976千円	17千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5,259	80	－	5,339
合計	5,259	80	－	5,339

(注)　普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5,339	250	－	5,589
合計	5,339	250	－	5,589

(注)　普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額並びに１株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度(平成23年３月31日)	当事業年度(平成24年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	1,239円27銭	1,270円63銭

項目	前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)	当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益	7円09銭	43円77銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	99,552	615,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,552	615,016
期中平均株式数(株)	14,050,896	14,050,724

(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

工場建設用土地取得について

平成24年４月20日開催の取締役会にて事業継続計画（ＢＣＰ）に基づく工場建設用地として下記土地の購入について決議いたしました。

・対象物件　　新エコポリス第２期工業団地Ａ、Ｂ区画
・所在地　　静岡県掛川市逆川653番地１
・敷地面積　　46,510㎡（14,094坪）
・取得価格　　1,098,993千円
・取得予定時期　平成24年６月

６．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年６月28日付）

新任取締役候補

取締役　　大橋　弘明（現 営業本部 副本部長）

新任監査役候補

（非常勤）監査役　　村松　明

（非常勤）監査役　　岡田　慈浩

退任予定取締役

取締役　　髙橋　英之（現 取締役特命担当 兼 UMIウェルネス株式会社 代表取締役社長）

退任予定監査役

（常勤）監査役　　石黒　厚士

（非常勤）監査役　　石野　達佳